

8月消費統計

個人消費は足踏み状態にある

経済調査部
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 総務省「家計調査」によると、2013年8月の実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりの減少となった。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+0.1%と3ヶ月ぶりに増加している。
- 経済産業省「商業販売統計」によると、8月の名目小売販売額は、季節調整済み前月比+0.9%と3ヶ月ぶりに増加した。ただし、小売販売金額全体で見れば、6月、7月の減少を取り戻すほどの回復は見られていない。
- 以上を総括すると、8月の個人消費は全体として弱含んでいる。4-6月と比較して低い水準での推移が続いており、個人消費は足踏み状態にあると言えよう。7-9月期の個人消費は4四半期ぶりの前期比減少となる可能性が高い。
- ただし、10-12月期以降は、2014年4月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要が発現するとみられるため、個人消費は再び増加に転じる見込みである。さらに、雇用環境の改善が続いていることが、労働需給の引き締めを通じて、徐々に所得を増加させる可能性が高い。所得環境の改善と駆け込み需要によって、個人消費は増勢を強めていくとみている。

図表1：各種消費指標の概況

		2013年				出所	
		5月	6月	7月	8月		
家計調査	実質消費支出	前年比	▲1.6	▲0.4	0.1	▲1.6	総務省
		前月比	0.1	▲2.0	0.9	▲0.5	総務省
	実質消費支出（除く住居等）	前月比	1.3	▲1.2	▲0.4	0.1	総務省
商業販売統計	小売業	前年比	0.8	1.6	▲0.3	1.1	経済産業省
		前月比	1.5	▲0.2	▲1.7	0.9	経済産業省
消費総合指数		前月比	0.6	▲0.8	▲0.1		内閣府
百貨店売上高		前年比	2.6	7.2	▲2.5	2.7	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比	▲1.2	0.1	▲0.8	▲1.4	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比	▲1.2	2.7	▲0.5	0.1	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比	3.3	3.6	0.1	2.0	(一社)日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比	1.7	1.3	2.4		観光庁

(注)百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所)各種統計より大和総研作成

8月の実質消費支出（除く住居等）は3ヶ月ぶりの増加

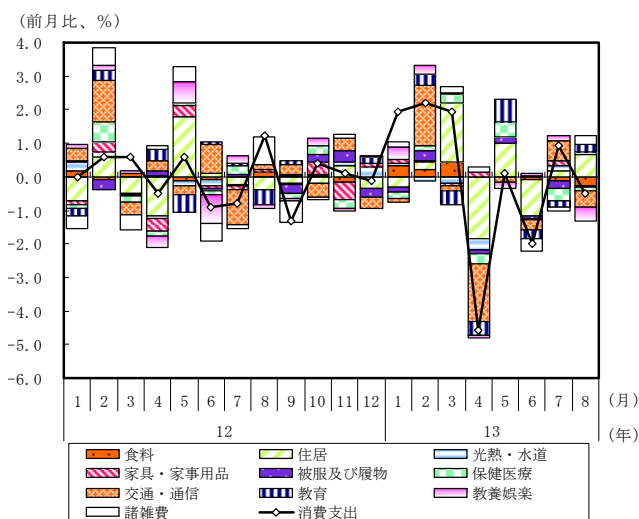
2013年8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりの減少となった。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+0.1%と3ヶ月ぶりに増加している。総じてみれば弱い動きが続いており、個人消費は足下で足踏み状態にあると言えよう

主要項目の動き：「交通・通信」、「食料」の減少が全体を下押し

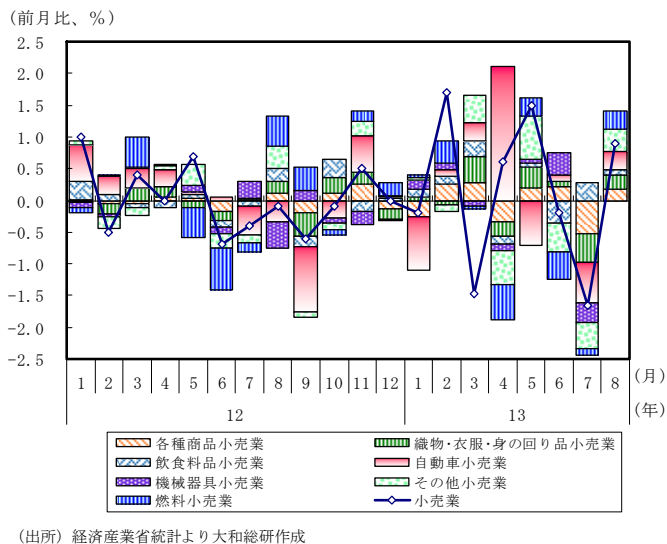
実質消費支出の動きを項目別に見ると、「住居」が前月比+10.5%、「教育」が同+5.5%、「光熱・水道」が同+1.3%、「被服及び履物」が同+0.5%と増加した。一方で、「交通・通信」が前月比▲3.8%、「教養娯楽」が同▲4.2%、「食料」が同▲1.2%、「保健医療」が同▲2.2%、「家具・家事用品」が同▲0.8%とそれぞれ減少した。

自動車販売は高水準での推移が続いているものの、増勢は弱まっているため、需要側の統計である家計調査では「交通・通信」が減少に転じた模様だ。「被服及び履物」は6月、7月に2ヶ月連続で減少していたことを考えると上昇幅は小さく、衣料品に対する需要も弱含んでいる。また、2013年5月頃まで、外食を中心に増加傾向にあった「食料」も減少が続いているなど、消費者マインドの悪化が個人消費を下押ししている面も見られる。

図表2：実質消費支出の項目別寄与度



図表3：名目小売販売額の業種別寄与度



商業販売統計の名目小売販売額は前月比+0.9%と3ヶ月ぶりの増加

供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、8月の名目小売販売額は、季節調整済み前月比+0.9%と3ヶ月ぶりに増加した（図表3）。

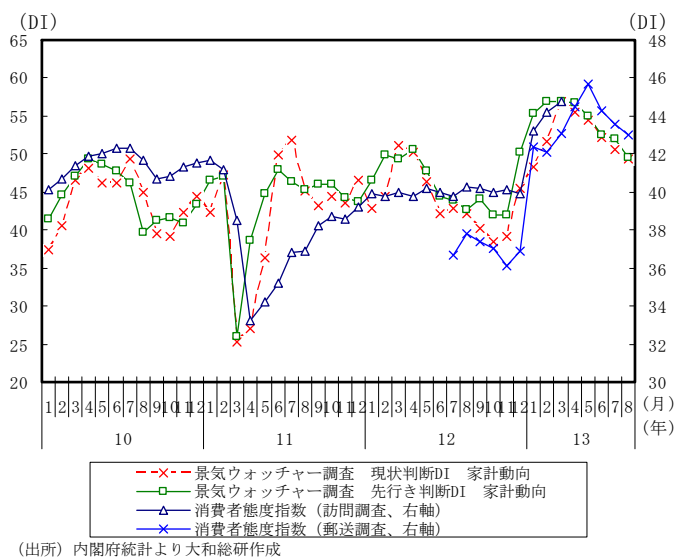
業種別に動きを確認すると、ガソリン価格の上昇により、「燃料小売業」が前月比+3.2%と増加した。ハイブリッド車や軽自動車の需要が根強いことから、「自動車小売業」が同+2.5%と増加。前月に大幅に減少していた「各種商品小売業」（同+1.8%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+2.9%）もそれぞれ増加に転じた。「機械器具小売業」以外のすべての業種で売り上げが増加しており、8月の小売販

売は堅調な結果であったと言えよう。ただし、小売販売金額全体で見れば、6月、7月の減少を取り戻すほどの回復は見られていない。2013年初頭以降増加が続いてきた小売販売金額は、足下で足踏み状態にある。

消費者マインドは3ヶ月連続の悪化

8月の消費動向調査によると、消費者態度指数は、前月差▲0.6ptと3ヶ月連続で低下した(図表4)。「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」の判断が悪化している。足下で上昇しつつある物価と比べて、賃金の上昇ペースが遅いことが、消費者マインドを下押ししているとみられる。

図表4：消費者マインドの推移



7-9 月期の個人消費は前期から減少になる可能性

以上を総括すると、8月の個人消費は全体として弱含んでいる。4-6月期と比較して低い水準での推移が続いており、個人消費は足踏み状態にあると言えよう。7-9月期の個人消費は4四半期ぶりの前期比減少となる可能性が高い。

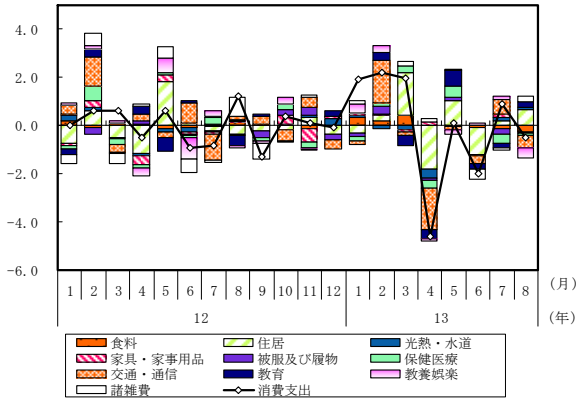
10-12 月期以降個人消費は再度増加に転じる見込み

ただし、10-12月期以降は、2014年4月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要が発現するとみられるため、個人消費は再び増加に転じる見込みである。さらに、雇用環境の改善が続いており、労働需給の引き締まりを通じて、徐々に所得を増加させる可能性が高い。所得環境の改善と駆け込み需要によって、個人消費は増勢を強めていくとみている。

消費・概況①

実質消費支出の項目別寄与度

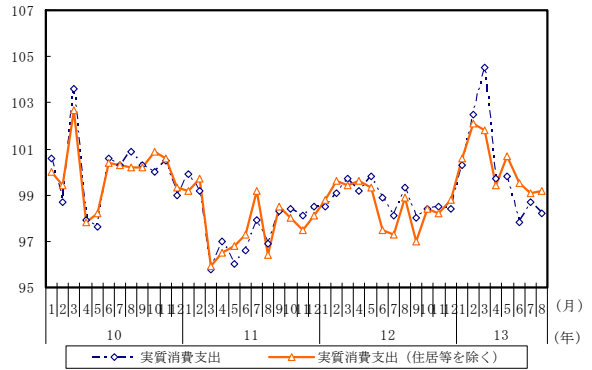
(前月比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）

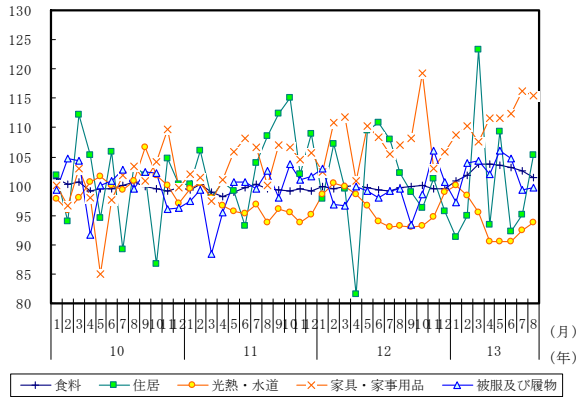
(2010年=100)



(注1) 季節調整値。
 (注2) 「住居等」とは住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

項目別実質消費①

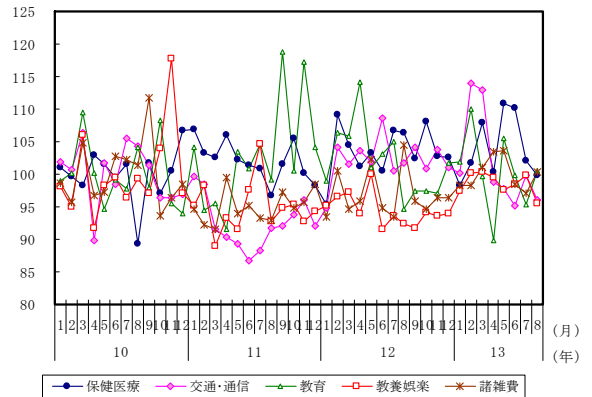
(2010年=100)



(注) 季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

項目別実質消費②

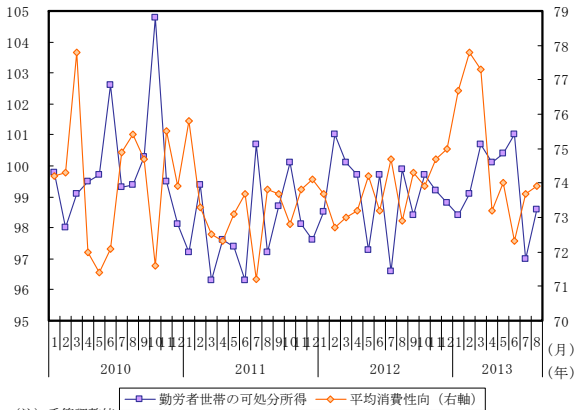
(2010年=100)



(注) 季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

勤労者世帯の可処分所得と平均消費性向

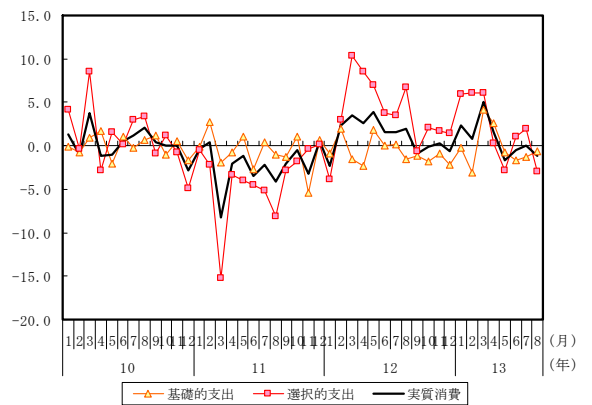
(2010年=100)



(注) 季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

基礎的支出と選択的支出

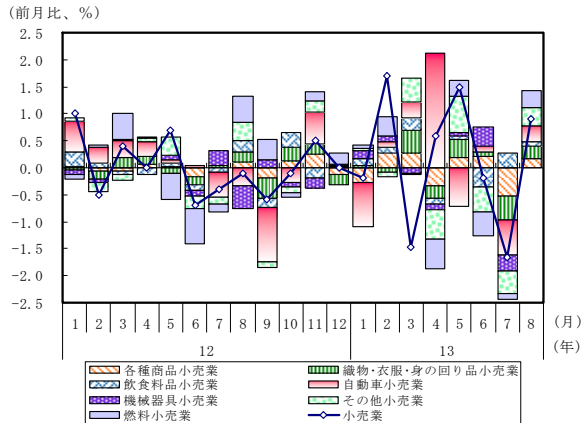
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

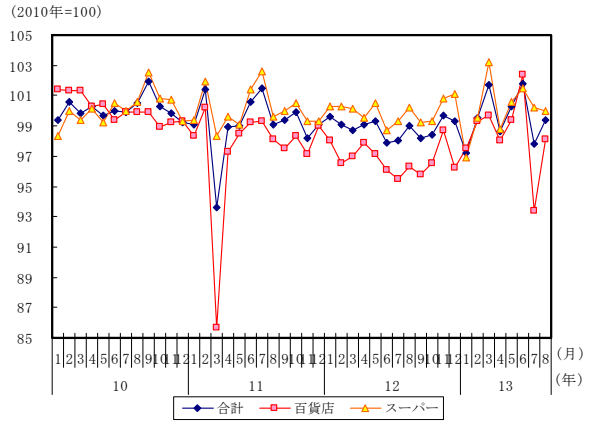
消費・概況②

商業販売統計小売販売額の推移



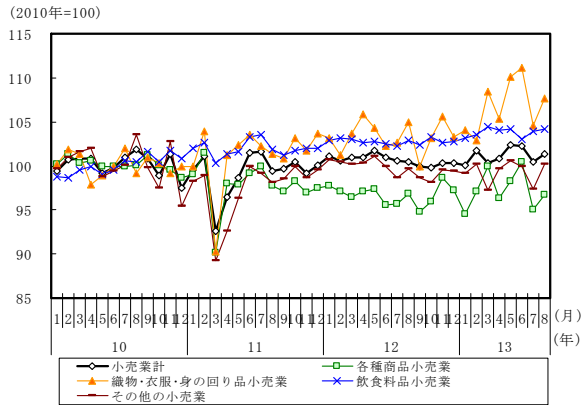
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



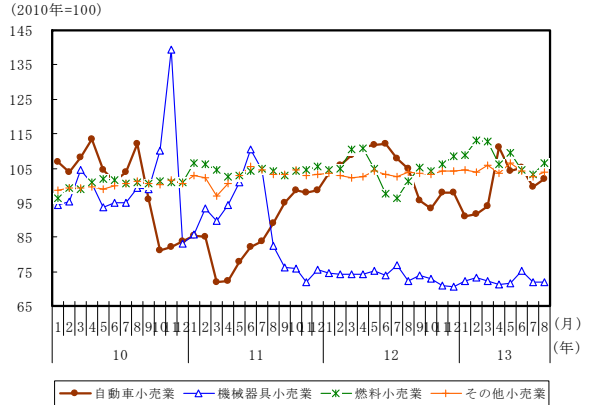
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別小売販売①



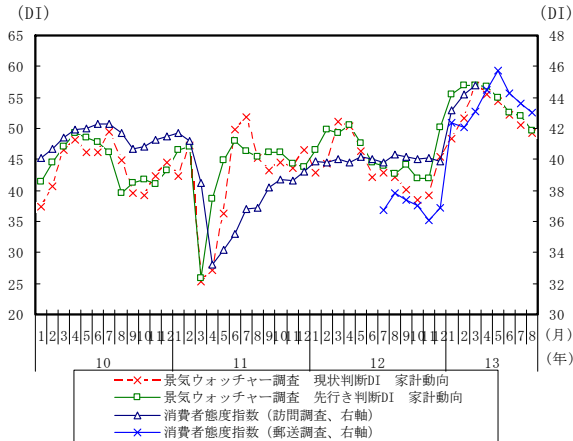
(注) その他の小売業は自動車小売業、機械器具小売業、燃料小売業、その他小売業。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別小売販売②



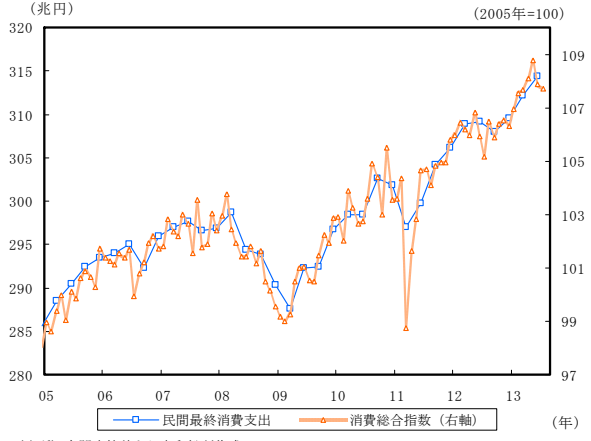
(注) その他小売業は二輪自動車小売業、自転車小売業、家具・じゅう器小売業など。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

消費者マインド



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

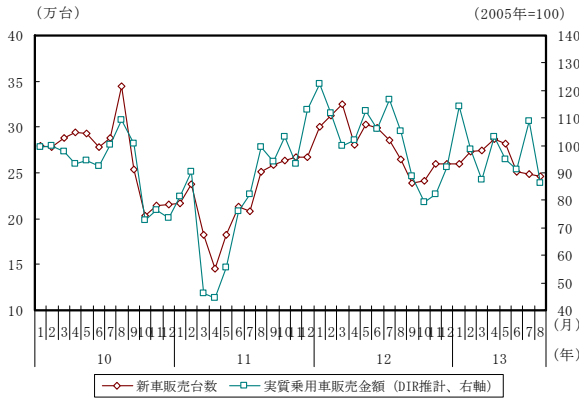
GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

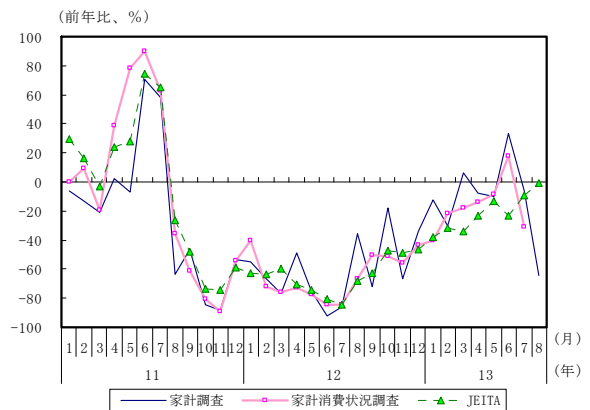
消費・協会統計

新車販売台数と実質乗用車販売金額



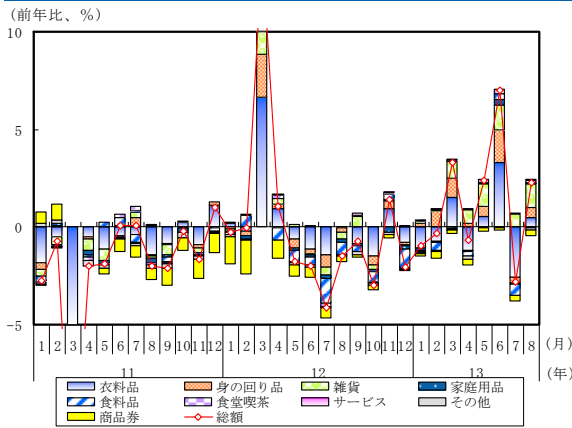
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省、総務省、財務省統計より大和総研作成

テレビ消費額と出荷台数



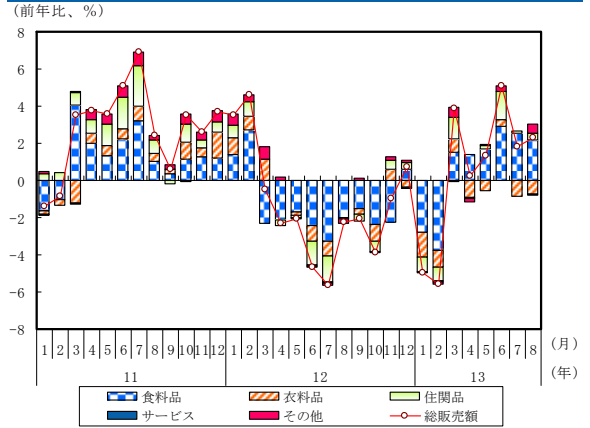
(注) 家計調査と家計消費状況調査の値は当該CPIで実質化。
 (出所) JEITA、総務省統計より作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



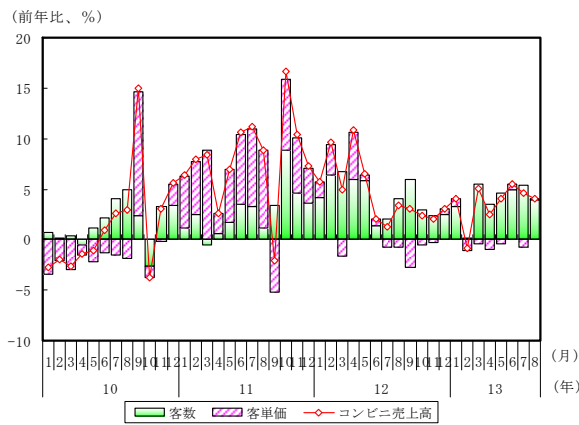
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



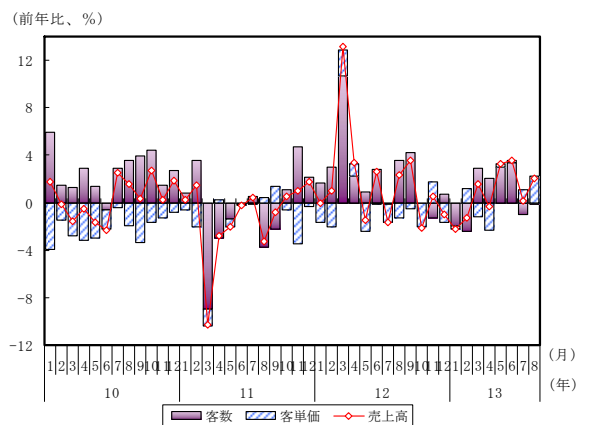
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成